

かけはし

会報 70号 発行:特定非営利活動法人全国LD親の会 発行人:内藤 孝子
 事務局:〒 151-0053 東京都渋谷区代々木 2-26-5 パロール代々木 415
 TEL/FAX:03-6276-8985 E-MAIL:jimukyoku@jpald.net URL:http://www.jpald.net/



新しい時代を迎えて

NPO法人全国LD親の会
 理事長 内藤 孝子

2011年7月29日、参議院本会議で「障害者基本法の一部を改正する法律案」が、全会一致で可決・成立しました(一部を除き、公布の日から施行)。障害者基本法は、障害者支援の基本原則を定めたものです。今回の改正で、障害の定義が見直され、定義の中に、「精神障害(発達障害を含む)」と明記されました。これにより、発達障害のある人の自立と社会参加のための支援がより具体的に進んでいくことになります。大きな前進です。

** 障害者基本法の一部を改正する法律案 一総則より

1 目的

本法の目的として、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的権利を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現することを追加する。

2 定義

イ「障害者」とは、身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む)その他の心身の機能の障害(以下「障害」と総称する。)がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

ロ「社会的障壁」とは、障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

今回の法改正は、2006年に国連で採択された障害者権利条約の批准にむけた、国内法整備の一環で、政府はひき続き、障害者総合福祉法(仮称)、障害者差別禁止法(仮称)の制定を目指しており、現在、障がい者制度改革推進会議で議論が行われているところです。また、6月17日には、「障害者虐待防止法」が可決・成立しました。

このように、障害者に関する重要事項の検討が急ピッチで進められている中、全国LD親の会は、本年度、設立21年を迎えました。38都道府県に、正会員団体46団体、準会員団体2団体、約3,100名(2011.6現在)の会員が加入しています。会員は、幼児期、学童期の保護者から青年期・成人期の保護者まで幅広く、ライフステージに応じた支援の充実が求められています。発達障害のある人が支援の対象者として位置づけられる時代を迎え、全国LD親の会の活動も当事者団体として、ますます責任が増してきています。全国LD親の会の活動が各地域での一人一人のニーズに応じた具体的な支援の充実に寄与するとともに、各親の会の活動の広がりにつながっていくことを願っています。地域によって、支援の格差が広がることはないよう、お互いに支えあって、一歩ずつ前へ進んでいきたいと思っています。

本年度も役員一同、各会の皆さんとご一緒に切磋琢磨しながらがんばっていく所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人全国LD親の会役員

理事長 : 内藤孝子 副理事長: 丹藤登紀子
 理事 : 井上育世、大曲千代子、多久島睦美
 東條裕志、山岡修
 評議員 : 梅野真澄、木村仁美、熊谷辰夫、茶木敬子
 監事 : 清水政子、吉田礼子

特定非営利活動法人全国LD親の会 第4回 総会報告

日時:平成23年6月18日(土) 12:30-14:00 場所:ドーンセンター(大阪府立男女共同参画・青少年センター)
 総会員数47団体中、代表者出席23団体、委任状出席23団体の計46団体の参加の中第1号議案～第6号議案のすべての議案が満場一致あるいは賛成多数をもって承認されました。

【審議事項】

第1号議案 平成22年度事業報告 第2号議案 平成22年度決算報告および監査報告 第3号議案 地域ブロック体制の変更(案)
 第4号議案 平成23年度役員選任(案) 第5号議案 定款の一部改訂(案) 第6号議案 東日本大震災により被災した会員団体への活動援助(案)

研修会報告

日時:2011年6月18日(土) 14:30～17:30
 会場:ドーンセンター 1F パフォーマンススペース
 テーマ:

LD等の発達障害の子どもへの学習支援にむけて
 ー親の会と専門家との連携ー

講師:山田 充 (堺市立日置荘小学校)
 嶋谷 和之 (大阪市更生療育センター)

サポートツール・データベース事業における教材教具研修会全国キャラバンも3年目を迎え、大阪・新潟・佐賀・秋田・岐阜・徳島・札幌の7会場での開催が終了しました。

どこの会場でも、講演とワークショップというプログラムや具体的な指導方法の提案が大変好評で、参加者からは「子どもの様子や行動を分析することの重要性を認識した。」とか「今後実践していきたい。」といった積極的な感想をたくさんいただきます。そこで、今年度は、サポートツール・データベース事業教材教具研修会講師の山田先生と嶋谷先生に、研修会のダイジェスト版をお願いしました。

- 山田先生の講演「発達障害のある子どもの特性に沿ったサポートと教材の活用～使い方が変わる教材の有効性～」
- 嶋谷先生の講演「発達障害のある子どもの感覚運動機能に応じた教材教具の工夫」
- 子どもが解いたプリントの間違い部分や自宅での食事や学習の様子、屋内外での運動の様子などを撮ったビデオから、子どもの特徴を分析し、具体的な手立てを考えるワークショップ
- 研修会を開催した新潟いなほの会一発達障害児者親の会一と岐阜県LD親の会「れんげの会」による報告

「子ども一人ひとりに合った教材教具の使い方」というテーマには、親の会の多くの会員が抱いている「うちの子の苦手な部分をどうにかしたい。」という思いとともに、単に小学生の学習方法というだけでなく、大人になって働いていく上で必要とされる要素も含まれています。多くの会で、小学生を子どもに持つ会員数の減少が報告されています。小学生のニーズをふまえて親の会の活動の在り方を考え、会を活性化させていくためにも、大変参考になるテーマだと感じています。

(井上)

**青年の交流会報告**

日時:2010年6月18日(土) 13:15 集合
 集合場所:pia NPO 2F 会議室 201
 テーマ:海遊館へ行こう!

プログラム:13:30～14:30 自己紹介など
 15:00～17:30 海遊館他
 18:00～20:00 懇親会

「海遊館へ行こう!」の呼びかけに予想をはるかに上回る30名の青年が参加してくれました。コーディネーター、ボランティア、親スタッフを加え総勢41名の大所帯! 受付は担当会の「翼」の青年にお願いしました。コーディネーターの飯田さん(茨木市教育センター)が作ってくださったスケジュール表は写真も取り入れた具体的で分かり易いもので、とても勉強になりました。スタッフは全員手首にオレンジ色のタオルを巻き、青年たちも6つのカラーでグループ分けを行い、ボランティアの方と親スタッフが一人ずつ担当としてついたので、人数を把握しやすく、行動し易かったように思います。

海遊館のガイドツアーでは、マリンメイトの案内で海遊館の裏表の解説を聞きながら、通常とは一味違う水族館体験をしました。土曜日はとても混雑していたのですが、ボランティアの方々のフォローはすばらしく、様々な心配は杞憂に終わりました。その後、短い時間でしたがフリータイムの後、夜の懇親会会場へ。ステーキ・カレーの食べ放題、ソフトドリンク飲み放題でおしゃべりも盛り上がり、青年たちだけでなく、スタッフみんなが参加者気分で楽しみました。

海遊館のスタッフや、集合場所の“piaNPO”の皆さん、懇親会会場の“メルボルンハウス”からも沢山のご配慮をいただきました。友達になりたい、楽しいひと時を過ごしたい。そんな思いが伝わってきて、ほんわかと癒されるひと時でした。皆さんからも、たくさんのハートをいただきました。(「翼」吉田)

懇親会報告

日時:2011年6月18日(土) 17:50～19:30
 会場:ドーンセンター 1F レストラン ゆいまへる

総会・研修会会場に隣接している会場にて、研修会講師の山田充先生・嶋谷和之先生をお招きし、全国の23会より49名の参加で行われました。内藤理事長の挨拶のあと全国LD親の会の益々の発展を願い、東条理事の音頭による乾杯。一日の疲れを癒すビールの味は最高! テーブル席でゆっくりとお食事とおしゃべりを楽しませていただきました。

恒例の各会の近況報告も前向きで和気藹々とした活動や被災された方々のご様子なども東条理事から何うこともできました。講師の先生方や各会の皆様とお顔を合わせ親しくお話することができ、とても元気を貰った気がします。全国LD親の会を盛り上げ、来年も新しい仲間を迎えてにぎやかな懇親会にしましょう!
 (茶木)

第10回 全国LD親の会公開フォーラム

発達障害のある人の自立・社会参加に必要なこと

日 時:2011年6月19日(日) 10:15 ~17:30

会 場:ドーンセンター

(大阪府立男女共同参画・青少年センター) 7F ホール

参加人数:510名

全国LD親の会の公開フォーラムは、2002年6月に第1回を東京の日本青年館で開催し、それ以降毎年開催を積み重ね、今年、第10回を迎えることができました。今年も、文部科学省、厚生労働省や各府県教育委員会、日本LD学会、障害者団体等の後援名義を得て開催することができました。

発達障害者支援法が施行されてから6年が経過し、発達障害のある人への支援は、教育、福祉、医療、労働の各分野で着実に進み、支援施策が次々と打ち出されています。ところが、一人ひとりの発達障害のある人や家族から見ると、現状はニーズに応じた支援を得られている実感は少なく、本人はその生きづらさに戸惑い、たちずくみ、家族は子どもの将来に大きな不安を抱えています。そこで、今回は「発達障害のある人の自立・社会参加に必要なこと」をテーマに、講話、行政解説、トークセッション(当事者側、支援者側)を行い、自立・社会参加にむけての課題とその解決への方策について考えていくフォーラムを企画しました。

基調講演では、大阪教育大学名誉教授の竹田契一氏より「発達障害のある人の自立・社会参加に必要なこと～日本・アメリカの教育的支援から学ぶ～」をテーマに最新情報を盛り込んで、ご講演いただきました。次に特別講演では、教育ジャーナリストの品川裕香氏より「発達課題とともに生きるために～地域・家庭・学校における幼児期から就労までを見据えた支援とは～」をテーマに取材事例を踏まえてお話をいただきました。引き続き、全国LD親の会が実施した「教育から就業への移行実態調査Ⅲ」の報告を内藤理事長が行いました。午後からは、「発達障害支援行政の現状と課題」をテーマに、厚生労働省障害福祉課地域移行・障害児支援室発達障害対策専門官の小林真理子氏、厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課地域就労支援室長代理の秋場美紀子氏より行政解説をいただき、引き続き、山岡修理事のコーディネートでトークを行いました。トークセッション1では、「当事者の体験から家族・支援機関が学べること」をテーマに、品川裕香氏のコーディネートで、一般就労をしている発達障害のある成人の方お二人から、学生時代から現在に至るまでをお話いただきました。トークセッション2では、「発達障害のある人の自立・社会参加に必要なこと」をテーマに、大阪府発達障がい者支援センターアクトおおさか所長の新澤伸子

氏から発達障害者支援センターの立場から、大阪市職業リハビリテーションセンター所長の乾伊津子氏から職業訓練機関の立場から、三洋商事株式会社の桐畑昭弘氏からは企業の立場から、それぞれ、発達障害のある人の支援についての現状と課題について話題提供をして頂き、引き続き、課題解決の方策について討論を行いました。



今回のフォーラムを通して、発達障害のある人の自立・社会参加に必要なことは、「自己理解」「自己肯定感」「自己決定力」、この3つのスキルがバランスよく育っていることがポイントであることが提言されました。この3つのキーワードを基に、本人を主体とした各支援者(保護者も含めて)が密に連携をとって、子どもを育てていく事が大事であることを確認できました。

参加者の皆様の声をアンケートから抜粋します。

- * 本人の言葉で自らの体験を語ってくれたのが、とてもわかりやすかった。「自分で決める」「好きなことがわかっている」ということが社会での成功の鍵だとおっしゃったのが本当に響きました。(本人・家族)
- * 現場にいると毎日のことに一生懸命になるばかりで、大人になった時何が必要で、どのような力が身につけていなければならないかという一番大切なことを、指導する者が共通して解っていないことが多い。わかりやすく広めていきます。(教育関係)
- * 生涯を通して、適したサポートの重要性、ならびに取組の必要性を改めて感じました。(行政関係)

当日は、家族をはじめ教育関係者・福祉関係者・行政関係者を中心に、会場の定員いっぱいの約500名の参加者があり、内容の濃い有意義なフォーラムとすることができたと考えています。誰もが願う社会の実現に向けて、今後も親の会として、声を発信していく必要があると感じました。三洋商事(株)の桐畑様からのメッセージ「家族・支援者・企業が少しずつ頑張れば、今よりもっと自立・社会参加が可能な時代が来ます。頑張ってください！」に元気をもらいました。

有意義な一日に感謝しています。

(丹藤)

会員の子どもの構成調査

正会員 46 団体分の集計

<総括表>

区分	人 数			男女比			
	男	女	合計	区分比率	前年比	男	女
未就学	38	16	54	1.8%	5.9%	70.4%	29.6%
小学校	571	150	721	23.5%	-2.7%	79.2%	20.8%
中学校	477	118	595	19.4%	-8.9%	80.2%	19.8%
高校相当	483	119	602	19.6%	7.1%	80.2%	19.8%
高卒相当	885	211	1,096	35.7%	9.1%	80.7%	19.3%
合計	2,454	614	3,068	100.0%	1.9%	80.0%	20.0%

<小学校>

区分	男	女	計
小1	31	16	47
小2	71	13	84
小3	95	27	122
小4	112	29	141
小5	138	34	172
小6	124	31	155
計	571	150	721

<中学校>

区分	男	女	計
中1	152	31	183
中2	152	47	199
中3	170	40	210
その他	3	0	3
計	477	118	595

<高校相当>

区分	男	女	計
高1 (高専1年)	140	36	176
高2 (高専2年)	139	29	168
高3 (高専3年)	124	29	153
単位制高校	65	20	85
その他	9	5	14
就労・在宅等	6	0	6
高校相当計	483	119	602

<高校卒業相当以上>

区分	男	女	計
大学・短大	119	17	136
高等専門学校4年～	4	0	4
専門学校	47	15	62
就労(一般)(週3日以上)	149	21	170
就労(障害枠)(週3日以上)	220	49	269
パート(一般)(週2日まで)	11	7	18
パート(障害枠)(週2日まで)	10	2	12
職業訓練校・委託訓練	20	5	25
就労移行支援	62	15	77
就労継続支援(A型・B型)	45	16	61
授産・作業所(旧体系)	24	6	30
その他(ボランティア等)	20	8	28
在宅	111	38	149
不明	43	12	55
高校相当計	885	211	1,096

学校種別・在籍状況

<小学校>

種別	人数	比率	前年対比
普通級(通級利用無し)	290	40.2%	-4.9%
普通級(通級利用有り)	162	22.5%	-8.5%
特別支援学級	232	32.2%	-1.3%
特別支援学校	4	0.6%	-60.0%
その他・不明	33	4.6%	135.7%
計	721	100.0%	-2.7%

<中学校>

種別	人数	比率	前年対比
普通級(通級利用無し)	268	45.0%	-20.5%
普通級(通級利用有り)	73	12.3%	43.1%
特別支援学級	199	33.4%	-6.1%
特別支援学校	15	2.5%	-31.8%
フリースクール等	4	0.7%	-20.0%
その他	15	2.5%	200.0%
不明	21	3.5%	0.0%
計	595	100.0%	-8.9%

< 高校生の状況 >

	単位制以外						単位制高校						人数計	人数比率
	国・公立			私立			国・公立			私立				
	全日 制	定時 制	通信 制											
普通科	70	18	2	97	0	13	14	11	8	19	6	34	292	48.5%
専門学科 (商業・工業・農業等)	36	4	0	24	0	0	4	2	0	1	0	0	71	11.8%
総合学科	5	0	0	5	0	0	2	0	0	5	0	3	20	3.3%
高等専門学校 (1～3年)	1			1									2	0.3%
高等特別支援学校・ 特別支援学校高等部	147	0	0	2	0	0							149	24.8%
高等専修学校	0	0	0	28	1	6							35	5.8%
専門学校	0	0	0	1	0	0							1	0.2%
フリースクール													5	0.8%
その他													7	1.2%
不明													20	3.3%
計	259	22	2	158	1	19	20	13	8	25	6	37	602	100.0%

	人数	比率
国・公立	324	56.8%
私立	246	43.2%

	人数	比率
単位制以外	461	80.9%
単位制	109	19.1%

	人数	比率
全日制	462	81.1%
定時制	42	7.4%
通信制	66	11.6%

一般社団法人日本LD学会 第20回大会

日時:2011年9月17日(土)～19日(月・祝)

会場:跡見学園女子大学 文京キャンパス

【大会メインテーマ】

「あらためて問う発達障害児の学習支援 — 知能・学力・生きる力 —

●全国LD親の会企画シンポジウム

日時:2011年9月18日(日)10:00～12:00

会場:跡見学園女子大学 文京キャンパス M2505

【演題】

発達障害のある子どもをもつ保護者のメンタルヘルス～子どものライフステージに応じた家族支援について～

【登壇者】

話題提供者: 高山 恵子 (NPO法人えじそんくらぶ)
 篁 倫子 (お茶の水大学大学院)
 内藤 孝子 (NPO法人全国LD親の会)

指定討論者: 小林 真理子

(厚生労働省・発達障害対策専門官)

司会者: 山岡 修 (NPO法人全国LD親の会)

【企画趣旨】

本シンポジウムでは、LD、ADHD、高機能自閉症等の発達障害の子どもたちのライフステージにおける保護者のメンタルヘルスの実態を踏まえ、①学童期前の親支援プログラムの紹介、②学齢期の親(父親・母親)のQOLの実態や必要な

支援、③親の会調査から成人期の子どもをもつ保護者の不安や心配などについて話題提供を行います。家族への具体的支援や今後の新たな制度の中での家族支援の方向性について討議していきたいと考えています。

●親の会ポスター展示

9月17日(土)～19日(月) 会場: M2603 M2604

LD学会大会での親の会ポスター展示は、会報とはひとあじ違う情報発信ツールです。各会の活動紹介を模造紙1枚程度(90cm×180cm)の大きさで自由に作成してください。かけはし 69号にポスター作成のコツや展示の感想が掲載されていますので、参考にしてください。

エントリーされる会は、9月5日までに申込みをお願いします。事前送付(9月1日～9月10日)かまたは会場に直接ご持参ください。

送付先等詳細は、同封のチラシをご覧ください。

●懇親会のお知らせ

日時:9月18日(日) 18:30～20:30

場所:地下鉄丸の内線 茗荷谷駅前

会費:3,000円

全国の皆様と友好を深める楽しいひと時となりますようご参加をお待ちしています。参加希望の方は、親の会ごとに、9月10日までに申込みください。申込み先等詳細は同封のチラシをごらんください。

平成 24 年度予算要望書を提出

2011年6月23日、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あてに「平成24年度予算要望書」を提出しました。

内閣府関係予算要望事項

1. 障害者基本法の改正については、障害者権利条約にあるように、障害のない人に保障されている権利を障害者にも保障するものに改正すること
2. 障害者総合福祉法(仮称)については、支援の対象者は、既存の障害者手帳等の所持者に限定せず、すべての障害のある人を対象に、サービスを必要とする人が必要な時に利用できる制度とすること
3. 障害児支援については、平成20年7月に取りまとめられた「障害児支援の見直しに関する検討会報告書」の提言も参考にして検討すること
4. 障害を理由とする差別の禁止に関する法律を早期に制定すること
5. 国民に対する発達障害への理解、啓発を促進すること

文部科学省関係予算要望事項

1. LD、ADHDを対象とした通級加配の人員を計画的に確保していくこと
2. 特別支援教室構想も含め、今後の特別支援教育の在り方について、抜本的な検討を行うこと
 - ・平成17年12月8日付、「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」の答申内容の履行
3. 発達障害のある児童・生徒に対する個別の教育支援計画の作成・活用を義務付けること
 - ・個別支援計画、個別の教育支援計画等、生涯を通じて利用できる支援計画の策定・活用の推進
4. 後期中等教育における発達障害のある生徒に対する支援体制を強化すること
5. 大学等の高等教育における発達障害のある学生に対する支援体制を整備すること
6. 教員の専門性の向上、教員への支援体制を整備すること
 - ・教員養成課程におけるLDを含む障害児に対する教育の基礎理論の履修義務化
 - ・専門家の育成と活用教員への指導事例等の情報提供の拡充
 - ・教員への指導事例、教材、指導法等の情報の体系化と情報提供体制の整備
 - ・教員支援の体制整備
 - ・特別支援学校に配置されている専任の特別支援教育コーディネーターの増員・複数配置

- ・特別支援教育コーディネーターの担当教員の専任化、または時間保障
 - ・管理職の研修強化と、管理職登用時の特別支援研修義務化
7. 学校外の人材・資源・資格等の活用を推進すること
 - ・親の会やNPO法人等の研究活動や検討活動における活用
 - ・特別支援教育士等の資格を特別支援教育コーディネーター登用の要件として活用
 - ・特別支援教育支援員の研修の充実
 - ・PT、OT、ST等の外部専門家の活用の推進
 8. LD、ディスレクシア等の視覚認知等に困難を持つ発達障害者が、個々の特性に合わせ多様な手段・手法・技術によりバリアフリー化された図書や教科書を無償かつ容易に利用できるよう、各種の支援手段・技術の開発、普及に取り組むこと
 9. 発達障害の特性に応じた災害時緊急連絡の伝達の体制を整備すること
 10. 発達障害に対する社会的理解の向上に取り組むこと

厚生労働省関係予算要望事項

【厚生関係】

1. 身近な地域での発達障害児者、その家族に対する支援を充実すること
2. 発達障害者支援センター事業を拡充すること
3. 乳幼児から成人までの発達障害に対応できる医療機関を拡充すること
4. 発達障害者に対する情報支援体制の整備を拡充すること
5. 発達障害をふくめ、障害者の所得保障制度を拡充すること
6. 長期的な展望に立った発達障害の専門的人材の育成と、専門職の位置づけを明確化すること
7. 国民に対する発達障害への理解、啓発を促進すること

【労働関係】

1. 発達障害者に対する相談体制の整備と多様かつ効果的な職業訓練、職場実習制度を充実すること
2. 雇用・就業関係機関職員や事業所に対する発達障害関係の研修を充実すること
3. 発達障害者の雇用機会を拡大すること
4. 公的機関における発達障害のある人の雇用を促進すること
5. 障害者就業・生活支援センター事業の拡充と整備をすること

「特別支援教育支援員、ボランティア支援員の養成事業」

全国LD親の会では特別支援教育支援員や学校支援ボランティアの質的な向上に資することを目的に、3年計画で特別支援教育支援員や学校支援ボランティアの養成研修の体系化・標準化を図るなどの養成方法の研究に取り組んでいます。

本年度も、文部科学省から平成23年度民間組織・支援技術を活用した特別支援教育研究事業(特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援)の委託を受けることができましたので、3年間の最終年次として取り組みます。

1、事業の目的

平成19年度から地方財政措置により特別支援教育支援員の配置が始まり、平成22年度には全国で3万人以上が活用されていますが、特別支援教育支援員の資格要件・資質、養成や研修の実施については、実施主体である市町村に委ねられており、そのバラツキや学校現場での混乱等も指摘されています。一方、今後特別支援教育を推進していくためには、保護者・学生等のボランティア、家族支援ピアカウンセラーの育成・活用も大切です。

そこで、本事業では文部科学省の委託事業など先行事例を参考にしながら、特別支援教育支援員や学校支援ボランティア、家族支援ピアカウンセラーの養成に必要な標準的なカリキュラムの策定、シラバスの策定、養成講座の試行実施を行い、特別支援教育を支える人材の育成・活用を図り、発達障害等の障害のある児童・生徒への支援の充実、特別支援教育の推進、保護者のエンパワメント、障害のある幼児児童生徒に対する社会一体となった支援の充実に資することを目的として実施しています。

また、本事業の推進にあたり、JDDネットの加盟団体やその他関係団体との連携を図ることにより、中央や各地域におけるNPO等の関係団体との連携・協同を図っています。

[本年度の計画]

全国で共通して使えるような、特別支援教育支援員養成に必要な効果的な養成カリキュラムの標準化、体系化を目指します。

1. 養成する支援員の種類、講座

① 学習支援員養成講座 [31時間 5日間]

(2011年12月 渋谷区)

特別支援教育支援員として、学校長や担任教諭の指示の下で、発達障害等の障害のある幼児児童生徒に対する介助、学習支援、保護者等に対する相談支援が行え

るようになることを目的としています。

② 支援員(介助員)養成講座 [25時間 4日間]

(2011年12月 渋谷区)

特別支援教育支援員として、学校長や担任教諭の指示の下で、発達障害等の障害のある幼児児童生徒に対する介助、保護者等に対する相談支援が行えるようになることを目的としています。

③ ボランティア支援員養成講座 [12時間 2日間]

(2011年8月 大阪市)

特別支援教育現場における学校支援ボランティア(有償・無償)として、発達障害等の障害のある幼児児童生徒に対する補助的な支援、地域における療育機関での補助的な業務、保護者等に対する相談支援が行えるようになることを目的としています。

開催日程: 8月27日(土) 10:00~17:30

8月28日(日) 9:50~16:50

④ 家族支援ピアカウンセラーコース[12時間 2日間]

(2012年1月 大阪市)

家族同士という立場で、家族支援のピアカウンセリングを行える者の養成を目的としています。(本講座では、「ペアレントメンター」養成講座のプログラムを一部取り入れています)

本年度は、家族支援ピアカウンセラー養成の単独コースとして、基礎コースを実施します。

2. カリキュラム体系、シラバスの策定、公開

3年間の成果として、全国で共通して使えるような、特別支援教育支援員養成用のテキストの作成を目指します。

市町村単位の養成は、質・量ともに限度があることから、市町村を超えた養成講座の実施、養成講座修了者が市町村を超えて支援員として活躍できるような信頼性と認知度の高い養成講座の実施を目指しています。

本事業により策定した、学習支援員、支援(介助)員、ボランティア支援員、家族支援ピアカウンセラー等の資格・資質要件、養成研修のあり方が、「標準事例」として活用されることにより、特別支援教育を支える人材の質の向上や活用、発達障害等の障害のある児童・生徒への支援の充実、特別支援教育の推進に資することを願っています。

(内藤)



発達障害児のためのサポートツール・データベース事業



2011年度の「発達障害児のためのサポートツール・データベース事業」の予定は以下の通りです。

1. 教材・教具、実証データの公募

*資格にかかわらず、応募できるようになりました。

昨年度まで、一般社団法人日本LD学会正会員・一般財団法人特別支援教育士認定協会会員・(社)日本作業療法士協会会員・日本感覚統合学会会員の方からのみ応募を受け付けておりましたが、今年度からどなたでも応募していただけるようになりました。皆様、使ってみてよかったツール、特に使用して効果がある教材・教具などの情報を、どしどし応募してください。教材名、販売元、推薦理由、連絡先を、jpald.research@gmail.com まで、お寄せください。

2. 教材・教具、実証データの掲載追加

2011年度はデータベースのサポートツールの掲載数を、公募分を含めて200件追加します。また、ツールの実証データや写真・入手経路なども掲載して、データを充実させていきます。

3. サポートツール全国キャラバン 2011

「教材教具研修会」

① サポートツール全国キャラバン 2011 in 札幌

2011年6月5日(日) 9:30~16:30

会場:札幌市教育文化会館

参加者:講演 109名 ワークショップ 72名

参加者の感想

*実際の事例とそれに合った支援の方法がとてもわかりやすく説明されていて、大変よかったです。

*作業療法的視点が教育現場でも必要であると学校現場にもっと知ってほしいです。

*ワークショップの前に、講演1、2で学習させていただいたので、大変有意義でした。

② サポートツール全国キャラバン 2011 in 広島

2011年9月4日(日)10:00~16:30

会場:広島市東区地域福祉センター 大会議室

③ サポートツール全国キャラバン 2011 in 横浜

2012年2月5日(日)9:30~16:40

会場:横浜市開港記念会館

(井上)

一般社団法人日本発達障害ネットワーク 第1回代議員総会

2011年6月11日(土)午後1時~午後2時15分、東京国際フォーラム会議室において、一般社団法人日本発達障害ネットワーク(JDD ネット)の第1回代議員総会が行われました。全国LD親の会から山岡(理事・JDD ネット副理事長)、内藤(代議員)が出席しました。

総会は、任意団体JDDネットの解散報告に引き続き、①2010年度活動報告 ②2010年度収支決算 ③理事ならびに監事の選任について ④2011年度活動計画案 ⑤2011年度予算の審議が行われ、すべての議案が承認されました。

■ JDDネットの会員数

2011年3月末現在、正会員17団体・エリア会員48団体・サポート会員(団体4、個人29)

■ 平成23年度JDDネット役員体制(非改選)

理事長 市川宏伸
副理事長 上野一彦 氏田照子 倭文真智子
高山恵子 山岡修 山崎晃資
監事 宮崎英憲 牟田悦子

■ JDDNET災害支援基金

2011年5月30日現在 基金総額 3,526,544円

NPO法人全国LD親の会の加盟団体の皆様には、たくさんのご協力いただき感謝いたします。

総会に引続き、会員懇談会が行われました。(午後2時15分~午後4時30分)

【I部】 被災地支援派遣チームからの報告

被災地派遣チーム責任者:辻井副理事長(政策委員長)

*被災地支援派遣チーム第一陣

宮城県:4月6日~9日、福島県:4月10日~13日

派遣メンバー:辻井政次氏 他 計7名

*被災地支援派遣チーム第二陣

岩手県:5月7日~10日、宮城県:5月10日~13日

派遣メンバー:安達潤氏、井上雅彦氏 他 計8名

詳細については、JDDネットHPをご覧ください。

【II部】 障がい者制度改革の進捗状況の報告

総合福祉部会では障害者に係る総合的な福祉法制の制定に向けた検討がおこなわれています。懇談会では氏田副理事長(総合福祉部会 構成員)より、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会での報告がありました。JDDネットのHP等にも会議の進捗状況等が掲載されています。当事者団体の一員として、その動向に注目していきたいと思えます。

※JDDネット事務局が下記に移転しました

新住所:〒105-0013 東京都港区浜松町 1-12-14 昭和アステック5号館 5F 電話:03-5733-6855 fax:03-5733-6856

(内藤)

和歌山県LD等親の会「ほっぷ」が設立されました！

2009年9月のNHKハートフォーラム開催を機に、和歌山大学教育学部の小野次朗先生や小学校の先生方のご支援のもとで、保護者の皆さんによって親の会設立準備を進めてきましたが、5月29日に設立総会が開催され、和歌山県LD等親の会「ほっぷ」として活動がスタートしました。そして、6月4日に全国LD親の会に準会員入会申請、6月18日の第10回理事会において加盟が承認されました。

〈設立総会&記念講演会〉

*設立総会 2011年5月29日(日)11:00～12:00

場所：中央コミュニティーセンター 活動室1

出席者：会員9名・賛助会員2名・委任状2名

*記念講演 2011年5月29日(日)13:30～16:00

場所：中央コミュニティーセンター 1階 多目的室小

13:30～14:00 「自立にむけて必要なこと

～全国LD親の会の取組からわかってきたこと～

内藤 孝子 (NPO法人全国LD親の会)

14:00～15:15 「出口を見通した発達障害への子どもの対応 ～自己理解と自己受容に向けて～」

米田 和子 氏

(特別支援教育士SV・臨床発達心理士)

参加者：会員10名・賛助会員5名・一般15名

2009年9月の呼びかけ以降、集まった保護者の皆さんと準備会や学習会などでお会いするたびに、「発達障害の子どもを持つ親の想い」の原点を感じ、私自身が親の会に入会した頃のことを思い出させていただきました。設立総会・記念講演会と、初めて取り組むことも多かったと思いますが、総会進行など役員の皆さんで手分けして役割分担してくださいました。

総会後の会員数も増えており、和歌山で地道に仲間を増やしていただけていただけると期待しています。近畿ブロックとしても、和歌山からの新風を受けて、共に歩んでいこうと思っています。

(井上)

親の会設立準備を進めています！ 群馬県 岡山県 大分県

●群馬県での親の会設立準備

群馬県LD等発達障害児・者親の会(仮称)の設立準備に向けて、説明会&勉強会を開催します。

2011年8月28日(日)午後1時15分～午後4時30分

群馬県社会福祉総合センター会館 203会議室

勉強会講師：峯岸幸弘先生(高崎市通級城山教室)

協力：群馬県発達障害者支援センター

(丹藤)

●岡山県での親の会設立準備

3月19日(土)のNHKハートフォーラム後の親の会設立準備会で、連絡係を引きうけてくださったメンバーが中心となって、交流会の企画や呼び掛けなどをしてくださっています。はやくも、2011年4月23日(土)、7月2日(土)と、岡山での交流会を開いてくださいました。

○2011年7月2日 15:00～17:00

場所：岡山市障害者体育センター 参加者：14名

皆さん子どもたちを連れての参加ということで、連絡係のかたが子どもたちの遊ぶ部屋を借り、相手をしてくれるボランティアも3名手配してくださっていました。療育などの知り合いにも声を掛けられたということで、今回が初めての参加者も多く、療育のことや小学校生活のこと、中学進学への不安などについて、いろいろ話し合いました。

2か月に1度くらいのペースでおしゃべり会をしながら、今後の方向性をメンバーで話していこうということになりました。

(井上)

●大分県における親の会設立準備

「大分県LD等発達障害親の会設立準備会」報告

第1回 日時：2011年4月23日(土)10:00～

会場：コンパルホール(大分市)

第2回 日時：2011年7月3日(日)

会場：大分県身障者福祉センター

「全国LD親の会 特別支援教育講演会IN大分」を2011年2月27日に開催した後、4月23日に第1回、7月3日に第2回の設立準備会を開催しました。

第1回の準備会には10名(賛助の方3名含)の参加があり、自己紹介やお子さんの様子などを中心に話をしました。途中、教員や福祉関係の行政の方がアドバイスをしてくださり、大変心強く思いました。さらに今後の運営にあたり、連絡係を募ったところ、保護者の方2名が手を上げてくださり、順調な船出となりました。

第2回の準備会には、11名(賛助の方2名含)が参加され、自己紹介の後、親の会に望むことや発会の時期などについて話し合いをしました。まずは情報交換の場という意見が多く、少人数でも定期的に集まる必要があると思われました。発会については「年内にも」という声があがり、みなさんの熱い思いを感じました。また、欠席された方の思いも反映させたいとの意見があり、設立準備会登録者全員にアンケートをお願いすることになりました。

次回は9月25日(日)10:00～ 大分県身障者福祉センターで開催予定です。

(大曲)

東北ブロック

東日本大震災報告

3月11日に起きた東日本大震災で被害に遭われた方にお見舞い申し上げます。

また、皆様から被災地・被災者への多くのご支援に深く御礼申し上げます。

東日本大震災で、どのような被害を受けたのか、震災当時と現在の状況はどうなっているのかについて、主に、宮城LD児・者親の会「ぼこあぼこ」の会員のみなさんから聞いたことをもとに紹介します。

——— 東日本大震災の被害の概要 ———

既にご存じのように、地震による強い揺れと、太平洋岸を襲った津波、それらによる福島県太平洋沿岸にあった原子力発電所の事故が大きな被害の原因で、特に、津波と原発事故の影響で、岩手県・宮城県・福島県の沿岸部に大きな被害がありました。

——— 人的被害 ———

福島県は親の会が無く、岩手県の二つの親の会「なずなの会」と「くふくふ」は内陸の盛岡市を活動拠点としているため、沿岸部に会員はいませんでした。

しかし、宮城県の「ぼこあぼこ」では長年活動をされていた会員が1名、未だ行方不明となっているそうです。

——— 震災直後の状況 ———

揺れが大きすぎて動ける状態でなく、「火を消すこと」も「避難のためにドアを開けること」も揺れが治まるまでできませんでした。

すぐに停電となり、携帯電話も通じなくなったため、情報が入らなくなりました。自宅から離れた場所で働いている当事者である子どもの安否も分からないが、公共交通手段がマヒしているため迎えにも行けず、不安でした。(夜になって、職場の人の車で送ってもらって帰ってきて、ほっとしました。)

電気以外に、ガス・水道も止まりました。乾電池や懐中電灯があつという間に売り切れ、その後もなかなか店頭には並びませんでした。パンなどのすぐ食べられる食品もすぐに売り切れました。一部の店は停電でレジの機械が使えず、品物が有っても売ることができないでいました。

停電でファンヒーターが使えなかったため、寒さ対策に苦労しました。暗いところで余震があると余計怖く感じました。

——— 震災からしばらく後の状況 ———

職場自体の仕事が無くなり、当事者が勤めていた会社

を解雇されました。多くの人が職を失っているため、ハローワークが混んでいて、5月頃は一般窓口は4時間待ちの状態、長時間の待ち時間に耐えることが必要でした。障害者用の窓口は比較的空いていましたが、受付ができて、全体的に職が無い状態なので、すぐに就労するのは難しい状態です。

避難所は狭い場所に大勢の人がいるので、環境の変化への対応が苦手な人、こだわりの強い人はそこで生活するのが難しい状況です。親の方が周囲に気を遣って疲れ果ててしまうことも考えられます。仮設住宅ができて、そこをグループホームとして使用することは認められないようです。

被害が大きく避難所の数も多いため、避難所の管理者も毎日代わるようなこともあり、あまり頼み事をしにくい状態でした。全体的なプロデュースをする人がいないので、救援物資が必要な個所に届かない状況でした。

そんな中でも、地域に密着して活動してきた人の中には、避難所生活が困難な人(学童)に対するケアを始めた人もいました。

震災後、「気が回らない」状態が続いていました。(例えば、水道が出る場所があることを知り合いに教えることに思い至りませんでした。) また、そのような状態だった自分を責めてしまうことがありました。

——— 現在の状況 ———

「津波を受けて家が流された人を思うと自分の被害はたいしたことがない」とは思いますが、被害には遭っていて、いつもと違う生活を強いられているので、精神的にはまだ安定していません。

余震の小さな揺れには慣れましたが、恐怖心は強くなっていると思います。

「家が壊れる」ことは精神的にかなり大きなダメージで、落ち込んでいる人が多いです。

職場を解雇され落ち込んでいた当事者が、やっと障害者年金をもらえることになり、少し落ち着いてきました。

——— 今後のために ———

仕事などで自宅から離れた場所にいる場合は、緊急時の避難場所をその近くに設定できれば良いという話がありました。みんなの「居場所」として普段からその避難場所が集まるようにしておけば、災害の時でも知っているメンバーがいて心強いと思います。

今回は、地震の直接の被害があまり無かった秋田県でもガソリン・電池・食料品が店頭から無くなり、しばらくは大変でした。日中の地震だったので、子どもの居場所は明確だったのですが、別の時間帯だったら大変でした。

この機会に、いろいろな状況を想定してどのような行動を取るかみんなで考えると良いと思いました。

(東條)

九州ブロック

九州ブロック会議では通常午後の部に研修会を行っています。今年度第1回目は各自自治体で導入が進んでいるサポートファイルや連携シートを各会が持ち寄り、その内容やシステムを比較検討しました。

九州ブロックの北九州市、福岡市、佐賀県、久留米市、宇城市(熊本県)、小林市(宮崎県)、延岡市(宮崎県)、鹿児島市、鹿児島県の9つのサポートファイルが揃いました。なんとその内3つは愛称「きずな」でした。子ども達の支援をつなぐ人と人との「きずな」に込められた思いが感じられます。委員として作成段階から関わった方、連携シートを実際に使われた方等に各県の現状を報告頂きます。



【佐賀県】 神崎市が特別支援教育グランドモデル地域の指定を受け、サポートファイル作成に参加いたしました。まず、全国から集めた複数のサポートファイルを比較検討し、よい所を参考にしながら実情に即した独自のサポートファイル作成にあたりました。1 ページ目では発達障害という言葉を使用せず、初めて手に取る方が抵抗なく読める様に、分かりやすい表現で書き出されています。また、ファイル形式で選べるシートになっているので必要なだけ記入でき、支援者に必要な項目を取り出して伝える事もできます。書き方としては、否定的な事を書くのではなく、将来子どもに手渡した時に応援ノートになる様に得意な事、好きな事、興味がある事など、どんな支援が必要か、理解や支援に繋がる事はポジティブに、より具体的に書ける様に！と話し合いました。ページの追加も容易にでき、無理なく書き込める様にしました。ある程度完成した後、親の会で試験的に使用し、思春期以降の項目について金銭の管理、異性への関心、パソコン等の機器使用、対人関係等を追加し、今後も使いながらより良いものにしていく事を確認しました。悩んでいる保護者に少しでも心の支えになるサポートファイルになっていく事を願っています。(夢気球)

【宮崎県】 小林市は特別支援教育グランドモデル地域の指定を受け、サポートファイルを作成しました。地区指定は終了しますが、今後も小林市独自に使いやすいものに改善していくようです。その一つに保護者からの提案で、4・5歳児健診時に全員へチラシを配布することになりました。母子手帳サイズの折り込み式とし、グレイゾーンの子どものご両親が気軽に相談できるように障害の文字は入っていません。これが早期発見の一つの手がかりになればと思います。また延岡市ではライフステージ支援展開事業で支援ファイルの普及・改善に取り組み、フレンドにモニタリング依頼がありました。発達障害児を持つ保護者の視点から12項目の要望および感想を提出したところ、意見が大きく反映されて大幅改訂となりました。意見書にも意見参考団体として掲載と連絡を頂いたところ。(フレンド)

【鹿児島県】 特別な支援を必要とする幼児児童生徒が幼稚園保育所→小学校、小学校→中学、また中学→高等学校へ就学、進学する移行期に、それまで学校や園で取組まれてきた支援や効果的な取組、配慮すべき点などを学校(園)と保護者が共に理解し合い、情報を共有して、スムーズな移行支援、一貫した支援ができるよう、鹿児島県では「移行支援シート」を作成しました。シートはA3裏表1枚で子どもの情報が要点ごとに簡潔にまとめられ、校種が変わる時だけでなく、年度初めの担任との引継ぎにも利用でき保護者や先生方に大変好評を得ています。

また、保護者保管となっているので支援ファイルに綴じ込み、子どもの成長記録としても利用できます。環境の変化に伴う不安やストレスを最小限に抑える便利なツールになっています。インターネット上でダウンロードも出来ますので、ぜひご覧になって下さい。

(てんがらもん)

鹿児島県教育委員会HP 特別支援教育の推進より

<http://www.pref.kagoshima.jp/kyoiku/>

【福岡県】 福岡市発達障害者支援協議会では、保幼→小の移行期に関係機関が密に連携できる仕組みをガイドラインとして策定し、より多くの情報が学校へ引き継がれる体制を作りました。これにより、保育園や幼稚園に加えて療育機関、医療機関等と学校が直接連絡を取り合い、情報を共有することが可能となりました。冊子には学校から各機関へ、あるいは幼稚園から学校へ送付する個別の引き継ぎ依頼書等の書式も盛り込まれ、とても実用的です。後半には市教委が近年作成した、「シートを使って校内支援を進めよう！」のワークシートが参考資料として添付され、学齢期支援の情報も含めた一冊となり、大変便利です。

(たけのこ)

● 事務局より ●

空白県対策の一つとして取組んできた和歌山県に、和歌山県LD等発達障害親の会「ほっぷ」が誕生しました。2011年5月29日、和歌山市で設立総会を開き、正会員=12名、サポート会員=6名でスタートを切りました。6月18日に開催されたNPO法人全国LD親の会第10回理事会で、準会員団体として承認されました。

● NPO法人全国LD親の会 活動報告

- 4月04日 JDD ネット災害支援基金へ協力
- 4月22日 サポートツール・データベース事業(日本財団)の22年度事業完了報告書を提出
- 4月23日 サポートツール・データベース事業の運営会議(内藤、井上)
- 4月26日 「かけはし69号」発行
- 5月02日 文部科学省 平成23年度民間組織・支援技術を活用した特別支援教育研究事業
「特別支援教育支援員・ボランティア支援員養成事業」を委託 (平成23年5月2日から平成24年3月30日)
- 5月12日 第9回理事会(審議事項:平成22年度活動報告、平成23年度予算案)
- 5月12日 平成22年度事業監査・会計監査(内藤、丹藤、岩田)
- 5月13日 第4回総会議案を各会に発送
- 5月26日 資産変更届を法務局に提出(6月3日完了)
- 5月29日 和歌山県LD等発達障害親の会「ほっぷ」設立総会、記念講演会(内藤・井上)
- 6月03日 全国病弱・障害児の教育推進連合会総会出席(丹藤)
- 6月05日 サポートツール全国キャラバン2011「教材教具研修会」in 札幌
- 6月11日 JDD ネット第1回代議員総会、会員懇談会ならびに懇親会出席(山岡・内藤・丹藤)
- 6月18日 NPO法人全国LD親の会第4回総会、研修会、懇親会 (ドーンセンター)
- 6月18日 NPO法人全国LD親の会第8回役員会・第10回理事会 (ドーンセンター)
- 6月18日 NPO法人全国LD親の会青年の交流会(大阪)
- 6月19日 第10回全国LD親の会公開フォーラム(ドーンセンター)
- 6月19日 ボランティア支援員養成講座(大阪)受講生募集
- 6月23日 平成24年度予算要望書を内閣府・文部科学省・厚生労働省に提出
- 6月29日 平成22年度事業報告を東京都に提出
- 7月02日 岡山県LD等発達障害親の会準備会(井上)
- 7月03日 大分県LD等発達障害親の会準備会(大曲)
- 7月04日 特別支援教育の在り方に関する特別委員会 合理的配慮等環境整備検討ワーキンググループ 7/15 (山岡)
- 7月12日 特別支援教育支援員、ボランティア支援員養成事業 事務局会議(内藤、山岡、岩田)

● 第10回理事会報告

召集年月日:平成23年6月7日

開催場所:ドーンセンター 中会議室 開催日時:平成23年6月18日 20:40~21:10

出席者:井上育世・大曲千代子・多久島睦美・丹藤登紀子・東條裕志・内藤孝子・山岡 修

[議案]

1. NPO法人全国LD親の会 第8回評議員会における審議結果の承認
第8回評議員会における審議結果を審議し、全員一致でこれを承認した。

<審議事項>

- ・和歌山県LD等発達障害親の会「ほっぷ」準会員としての入会について
- ・東京LD親の会「くじら」の正会員から準会員の移行について
- ・NPO法人全国LD親の会 運営規則の改訂について
- ・東日本大震災により被災した会員団体への活動援助について
- ・平成24年度予算要望について

